



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7012 URL http://www.khi.co.jp/
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 金花 芳則
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 浅野 肇 (TEL) (03)3435-2130
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,092,369	4.7	44,644	95.1	39,999	73.8	14,520	△19.2
29年3月期第3四半期	1,043,052	△2.1	22,875	△65.7	23,008	△65.1	17,974	△39.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 24,057百万円(－) 29年3月期第3四半期 △227百万円(－)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	86.92	—
29年3月期第3四半期	107.59	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,903,409	466,524	23.6
29年3月期	1,687,363	451,327	25.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 451,100百万円 29年3月期 437,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00
30年3月期	—	3.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計を「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,590,000	4.6	62,000	34.8	55,500	51.3	33,500	27.8	200.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	167,080,532株	29年3月期	167,080,532株
30年3月期3Q	32,068株	29年3月期	25,910株
30年3月期3Q	167,052,397株	29年3月期3Q	167,056,532株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定期的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年1月31日(水)に、カンファレンス・コール(電話会議)による機関投資家・アナリスト・マスコミ向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算説明資料につきましては、決算発表と同時にT D n e t 及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報)	10
3. 補足情報	11
(1) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(2) 受注及び販売の状況	12
(3) 地域別売上高	13
(4) 平成30年3月期 連結業績見直し補足資料	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、実体経済が好調な米国や、個人消費および公共投資が景気を下支えしている中国を中心に緩やかな成長が継続する一方、一部の新興国・資源国経済の減速などにより、総体的に勢いを欠く状況となっています。これらに加え、EUからの英国の離脱交渉による企業活動への影響や、保護主義的な政策の拡大懸念など、今後の実体経済の先行きに対する不透明感が続いており、引き続き世界景気の下振れリスクには十分な注視が必要です。

国内経済は、インバウンド需要の持ち直しや企業収益の改善などの影響を受け、緩やかに回復しています。今後も、総じて緩やかな成長が期待されますが、米国をはじめとする各国の経済政策や、朝鮮半島などにおける地政学リスクの高まりなどにより急激かつ大幅に為替が変動する可能性もあることから、引き続き為替相場に対しては十分な注視が必要です。

このような経営環境の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結受注高は、航空宇宙事業、精密機械事業、プラント・環境事業を中心に増加となりました。連結売上高は、精密機械事業やガスタービン・機械事業を中心に増収となりました。利益面に関しては、精密機械事業での増益や船舶海洋事業での改善などにより、営業利益、経常利益は増益となったものの、特別損失としてオフショア作業船造船契約解除に伴う損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比1,167億円増加の1兆20億円、連結売上高は前年同期比493億円増収の1兆923億円、営業利益は前年同期比217億円増益の446億円、経常利益は前年同期比169億円増益の399億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比34億円減益の145億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	前第3四半期 連結累計期間 (28年12月期)		当第3四半期 連結累計期間 (29年12月期)		増 減		(参考)受注高			
	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	前第3 四半期 連結 累計期間	当第3 四半期 連結 累計期間	増 減	
船舶海洋	749	△138	699	△43	△50	94	287	△24	△312	
車両	949	16	998	23	48	7	847	797	△49	
航空宇宙	2,381	227	2,466	173	85	△53	1,488	2,512	1,024	
ガスタービン ・機械	1,652	59	1,857	119	205	59	1,923	1,680	△242	
プラント・環境	1,142	23	800	△0	△342	△24	604	864	260	
モーターサイクル &エンジン(注)2	1,987	△20	2,149	32	162	52	1,987	2,149	162	
精密機械	1,035	68	1,363	147	327	79	1,157	1,447	290	
その他	532	23	587	23	55	△0	557	592	34	
調整額	—	△31	—	△29	—	2	—	—	—	
合 計	10,430	228	10,923	446	493	217	8,853	10,020	1,167	

(注) 1 売上高は、外部顧客に対する売上高。

2 モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

船舶海洋事業

連結受注高は、LPG運搬船やジェットフォイルの受注があったものの、オフショア作業船にかかる造船契約の合意解除により、潜水艦の受注があった前年同期に比べ312億円減少してマイナス24億円となりました。

連結売上高は、修繕船の減少などにより、前年同期に比べ50億円減収の699億円となりました。

営業損益は、貸倒引当金の追加計上や受注工事損失引当金の繰入れ増があった前年同期に比べ、94億円改善して43億円の営業損失となりました。

車両事業

連結受注高は、バングラデシュ向け都市高速鉄道車両を受注したものの、国内向け地下鉄車両などを受注した前年同期に比べ49億円減少の797億円となりました。

連結売上高は、シンガポールなどアジア向けが減少したものの、国内向けが増加したことにより、前年同期に比べ48億円増収の998億円となりました。

営業利益は、増収により前年同期に比べ7億円増益の23億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、防衛省向けの増加などにより、前年同期に比べ1,024億円増加の2,512億円となりました。

連結売上高は、民間航空機向け分担製造品が減少したものの、防衛省向けの増加などにより、前年同期に比べ85億円増収の2,466億円となりました。

営業利益は、民間航空機向け分担製造品の収益性低下などにより、前年同期に比べ53億円減益の173億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、国内向けガスエンジン発電所の減少などにより、前年同期に比べ242億円減少の1,680億円となりました。

連結売上高は、航空エンジン分担製造品の増加などにより、前年同期に比べ205億円増収の1,857億円となりました。

営業利益は、増収により前年同期に比べ59億円増益の119億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、ごみ処理施設の建設及び運転管理業務の増加などにより、前年同期に比べ260億円増加の864億円となりました。

連結売上高は、海外向け化学プラントの工事量減少などにより、前年同期に比べ342億円減収の800億円となりました。

営業損益は、減収により前年同期に比べ24億円悪化して0億円の営業損失となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、新興国向け二輪車が減少したものの、先進国向け二輪車や汎用エンジンの増加により、前年同期に比べ162億円増収の2,149億円となりました。

営業損益は、増収により前年同期に比べ52億円改善して32億円となりました。

精密機械事業

連結受注高は、建設機械市場向け油圧機器の増加により、前年同期に比べ290億円増加の1,447億円となりました。

連結売上高は、建設機械市場向け油圧機器や各種ロボットの増加などにより、前年同期に比べ327億円増収の1,363億円となりました。

営業利益は、増収により前年同期に比べ79億円増益の147億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期に比べ55億円増収の587億円となりました。

営業利益は、前年同期並みの23億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上計上に伴う受取手形及び売掛金の増加や手持ち工事の進捗に伴うたな卸資産の増加などにより、前期末比2,160億円増加の1兆9,034億円となりました。負債は、前受金が減少したものの、短期借入金等有利子負債の増加などにより、前期末比2,008億円増加の1兆4,368億円となりました。

た。有利子負債は、前期末比2,775億円増加の6,782億円となりました。純資産は、四半期純利益の計上や配当金の支払などにより、前期末比151億円増加の4,665億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績につきましては、連結売上高、連結営業利益ならびに連結経常利益は前回(12月26日)公表値を据え置きます。

親会社株主に帰属する当期純利益は、米国の税制改正の影響などにより前回公表値から15億円減少の335億円となる見通しです。

連結受注高は、船舶海洋事業で減少が見込まれる一方で、車両事業及び航空宇宙事業で増加が見込まれることから、前回公表値(10月27日)から200億円増加の1兆6,400億円、ROICは4.9%、ROEは7.3%となる見通しです。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1ドル=110円、1ユーロ=130円を前提としております。

(業績などの予想に関する注意事項)

上記の業績見通しは、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,388	50,406
受取手形及び売掛金	444,633	558,550
商品及び製品	49,850	73,066
仕掛品	323,433	365,492
原材料及び貯蔵品	111,577	120,204
その他	95,544	111,331
貸倒引当金	△2,593	△8,656
流動資産合計	1,077,835	1,270,395
固定資産		
有形固定資産	461,881	478,950
無形固定資産	15,284	15,473
投資その他の資産		
その他	147,090	141,225
貸倒引当金	△14,727	△2,635
投資その他の資産合計	132,362	138,589
固定資産合計	609,527	633,013
資産合計	1,687,363	1,903,409
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240,572	224,827
電子記録債務	101,449	120,318
短期借入金	111,456	181,309
未払法人税等	4,295	6,771
賞与引当金	20,288	10,216
保証工事引当金	12,175	11,836
受注工事損失引当金	18,103	4,680
前受金	205,871	164,165
その他	129,228	267,605
流動負債合計	843,441	991,732
固定負債		
社債	130,000	130,000
長期借入金	147,492	194,895
退職給付に係る負債	81,563	85,936
その他	33,538	34,322
固定負債合計	392,594	445,153
負債合計	1,236,035	1,436,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,393	54,573
利益剰余金	287,448	293,616
自己株式	△96	△120
株主資本合計	446,230	452,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,232	4,280
繰延ヘッジ損益	△1,182	△1,044
為替換算調整勘定	△341	2,785
退職給付に係る調整累計額	△10,692	△7,474
その他の包括利益累計額合計	△8,983	△1,453
非支配株主持分	14,080	15,423
純資産合計	451,327	466,524
負債純資産合計	1,687,363	1,903,409

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,043,052	1,092,369
売上原価	877,767	904,289
売上総利益	165,285	188,079
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	37,659	38,661
研究開発費	30,860	31,069
その他	73,889	73,704
販売費及び一般管理費合計	142,409	143,435
営業利益	22,875	44,644
営業外収益		
受取利息	632	523
受取配当金	231	259
持分法による投資利益	4,820	3,097
その他	3,958	2,400
営業外収益合計	9,643	6,280
営業外費用		
支払利息	2,187	2,014
為替差損	1,803	17
民間航空エンジン契約調整負担金	—	※1 2,505
その他	5,519	6,388
営業外費用合計	9,510	10,925
経常利益	23,008	39,999
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,202	—
特別利益合計	2,202	—
特別損失		
オフショア作業船造船契約解除に伴う損失	—	※3 12,833
特別損失合計	—	12,833
税金等調整前四半期純利益	25,210	27,166
法人税等	6,078	10,850
四半期純利益	19,132	16,315
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,158	1,794
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,974	14,520

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	19,132	16,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	449	1,117
繰延ヘッジ損益	△5,601	135
為替換算調整勘定	△4,093	2,422
退職給付に係る調整額	3,008	3,225
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,123	841
その他の包括利益合計	△19,360	7,742
四半期包括利益	△227	24,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△422	22,050
非支配株主に係る四半期包括利益	195	2,007

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(連結損益計算書関係)

※1 民間航空エンジン契約調整負担金

当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社が参画しているエンジンプログラムにおいて、機体メーカーとの契約に関連する一時的な費用負担が発生することとなった。この負担は、機体メーカーに納入する予定のエンジンの一部を運航サポート用のスペアエンジンへ振り向けることによるものである。これに伴い、当社はプログラムメンバーとして負担する額を営業外費用に計上している。

※2 固定資産売却益

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

当社東京事務所の土地及び建物の売却によるものである。

※3 オフショア作業船造船契約解除に伴う損失

当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

オフショア作業船の造船契約解除に伴う損失(たな卸資産の評価損及び売掛債権の損失処理等)である。

(追加情報)

オフショア作業船造船契約解除に伴う損失の計上について

当社は、中長期的に有望な市場である海洋開発関連分野への進出を目的として、Island Offshore Shipholding LP(以下、「アイランドオフショア社」)の子会社(注)との間で、平成25年11月にオフショア作業船(以下、「本船」)の造船契約を締結した。本船は当社として初めて受注した船種であり、設計段階での不具合や材料費等の増加が発生していた。

一方、本船受注以降、海洋開発関連業界全体が原油価格の低迷により厳しい経営環境に直面するなか、アイランドオフショア社は、平成28年11月以来、取引銀行団と財務リストラクチャリングに関する交渉を行っている。

当社としては、アイランドオフショア社の財務リストラクチャリングの状況を注視しつつ、本船建造を一時中断する等慎重に対応してきた。その間、当社は本船の取扱いについて、同社と協議を重ねてきたが、今般、海洋開発関連事業を取り巻く経営環境は依然として厳しく、先行き不透明感が払拭されないとの共通認識の下、造船契約を解除することで合意に達したため、所要の経理処理を行うこととした。

(注) Island Navigator I KS (Island Offshore Shipholding LPが100%出資する子会社)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	船舶海洋 事業	車両 事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイクル &エンジ ン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	74,978	94,964	238,100	165,251	114,273	198,702	103,566	53,215	1,043,052	—	1,043,052
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,916	16	1,294	9,381	5,072	480	10,486	27,497	56,146	△56,146	—
計	76,894	94,980	239,394	174,633	119,346	199,183	114,052	80,712	1,099,199	△56,146	1,043,052
セグメント利益又は 損失(△)	△13,817	1,655	22,701	5,959	2,335	△2,038	6,864	2,371	26,032	△3,157	22,875

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	22
全社費用(注)	△3,179
合計	△3,157

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	船舶海洋 事業	車両 事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイクル &エンジ ン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	69,977	99,829	246,689	185,753	80,058	214,960	136,349	58,750	1,092,369	—	1,092,369
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,173	99	1,081	7,886	7,466	463	10,802	29,062	59,035	△59,035	—
計	72,151	99,929	247,770	193,639	87,524	215,423	147,152	87,812	1,151,404	△59,035	1,092,369
セグメント利益又は 損失(△)	△4,374	2,383	17,339	11,944	△98	3,210	14,793	2,364	47,561	△2,916	44,644

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	△43
全社費用(注)	△2,872
合計	△2,916

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

3. 補足情報

(1) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△147,276	△206,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,851	△66,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,284	269,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,719	44,148

(2) 受注及び販売の状況

<受注高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	28,793	3.2	△2,447	△0.2	36,979	2.7
車両	84,729	9.5	79,796	7.9	158,597	11.7
航空宇宙	148,828	16.8	251,272	25.0	237,016	17.5
ガスタービン・機械	192,337	21.7	168,040	16.7	260,354	19.3
プラント・環境	60,401	6.8	86,436	8.6	95,012	7.0
モーターサイクル&エンジン	198,702	22.4	214,960	21.4	313,030	23.2
精密機械	115,742	13.0	144,747	14.4	166,832	12.3
その他	55,768	6.2	59,200	5.9	80,948	6.0
合 計	885,302	100.0	1,002,007	100.0	1,348,773	100.0

(注) モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

<売上高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	74,978	7.1	69,977	6.4	103,204	6.7
車両	94,964	9.1	99,829	9.1	137,159	9.0
航空宇宙	238,100	22.8	246,689	22.5	329,915	21.7
ガスタービン・機械	165,251	15.8	185,753	17.0	241,953	15.9
プラント・環境	114,273	10.9	80,058	7.3	160,877	10.5
モーターサイクル&エンジン	198,702	19.0	214,960	19.6	313,030	20.6
精密機械	103,566	9.9	136,349	12.4	155,278	10.2
その他	53,215	5.1	58,750	5.3	77,410	5.0
合 計	1,043,052	100.0	1,092,369	100.0	1,518,830	100.0

<受注残高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成29年12月31日)		前第3四半期 連結会計期間末 (平成28年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	191,604	10.8	118,500	7.1	211,689	11.7
車両	392,224	22.2	375,074	22.6	370,666	20.6
航空宇宙	508,759	28.8	493,811	29.8	513,261	28.5
ガスタービン・機械	394,977	22.4	378,914	22.8	417,471	23.2
プラント・環境	214,926	12.1	221,839	13.4	227,005	12.6
モーターサイクル&エンジン	—	—	—	—	—	—
精密機械	37,912	2.1	46,313	2.7	38,534	2.1
その他	21,401	1.2	21,057	1.2	20,416	1.1
合 計	1,761,806	100.0	1,655,511	100.0	1,799,045	100.0

(3) 地域別売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
437,252	255,144	127,796	151,377	71,480	1,043,052
41.9%	24.4%	12.2%	14.5%	6.8%	100.0%

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
459,298	273,061	115,370	161,347	83,290	1,092,369
42.0%	24.9%	10.5%	14.7%	7.6%	100.0%

(4) 平成30年3月期連結業績見通し補足資料

1. 全社見通し

(単位：億円)

	30年3月期見通し			29年3月期実績
	今回	12月26日見通し	増減	
売上高	15,900	15,900	—	15,188
営業利益	620	620	—	459
経常利益	555	555	—	366
親会社株主に帰属する 当期純利益	335	350	△15	262

	30年3月期見通し			29年3月期実績
	今回	10月27日見通し	増減	
受注高	16,400	16,200	200	13,487
ROIC(税引前)	4.9%	6.4%	△1.5%	5.0%

(注) ・平成30年3月期見通し前提為替レート：110円/USD、130円/EUR

・ROIC = EBIT(税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本(有利子負債 + 自己資本)

2. 報告セグメント別見通し

(a) 売上損益

(単位：億円)

報告セグメント	30年3月期見通し						29年3月期実績	
	今回		10月27日見通し		増減		売上高	営業損益
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益		
船舶海洋	1,000	△50	1,000	△50	—	—	1,032	△214
車両	1,450	30	1,500	45	△50	△15	1,371	34
航空宇宙	3,350	185	3,350	185	—	—	3,299	250
ガスタービン・機械	2,750	130	2,650	110	100	20	2,419	152
プラント・環境	1,200	25	1,250	30	△50	△5	1,608	26
モーターサイクル&エンジン	3,350	140	3,350	140	—	—	3,130	117
精密機械	1,950	200	1,950	200	—	—	1,552	131
その他	850	40	850	40	—	—	774	31
調整額		△80		△80		—		△70
合 計	15,900	620	15,900	620	—	—	15,188	459

(b) 受注高

(単位：億円)

報告セグメント	30年3月期見通し			29年3月期実績
	今回	10月27日見通し	増減	
船舶海洋	300	650	△350	369
車両	2,300	1,900	400	1,585
航空宇宙	3,700	3,550	150	2,370
ガスタービン・機械	2,750	2,750	—	2,603
プラント・環境	1,100	1,100	—	950
モーターサイクル&エンジン	3,350	3,350	—	3,130
精密機械	2,050	2,050	—	1,668
その他	850	850	—	809
合 計	16,400	16,200	200	13,487

(c) ROIC(税引前)

(単位：%)

報告セグメント	30年3月期見通し			29年3月期実績
	今回	10月27日見通し	増減	
船舶海洋	△20.8	△5.0	△15.8	△23.4
車両	3.3	5.2	△1.9	3.0
航空宇宙	9.1	9.1	—	15.1
ガスタービン・機械	3.9	4.6	△0.7	7.1
プラント・環境	5.3	5.4	△0.1	8.9
モーターサイクル&エンジン	10.9	10.9	—	7.3
精密機械	19.6	19.6	—	13.4
全社	4.9	6.4	△1.5	5.0